

Title	「マルクスの基本定理」ノート
Sub Title	A study of 'Fundamental Marxian theorem'
Author	寺出, 道雄(Terade, Michio)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2021
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.114, No.3 (2021. 10) ,p.275 (37)- 285 (47)
JaLC DOI	10.14991/001.20211001-0037
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20211001-0037

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

「マルクスの基本定理」ノート

寺出道雄*

(1) はじめに

この小稿の目的は、寺出（2021）の続稿として、「マルクスの基本定理」に関する私見を述べることである。

その「マルクスの基本定理」については、次節で簡単な定式化を行なう。それは、端的に言えば、資本制経済のもとでは、労働者は資本家によって「搾取」されていることを述べた定理である。そうした「マルクスの基本定理」は、置塩信雄によって開発され⁽¹⁾、森嶋通夫によってそう名付けられた⁽²⁾。

「マルクスの基本定理」は、多（ n ）生産部門の経済を想定して一般化されているし、それを巡る検討も、結合生産物が存在する場合

についての議論⁽³⁾や、「一般的商品搾取定理」についての議論⁽⁴⁾のように、複雑な設定のもとで行なわれてきた。

もちろん、そうした議論の方向性に異議をさしはさむことは出来ない。

しかしながら、そうした方向性のもとでは、議論が技術的に込み入ったものとなることが避けられない。したがって、「マルクスの基本定理」とは、本来、何を語っているのかという基本的な問題が見失われがちにもなる。そこで、本稿では、逆に、1種類の財を生産する1つの生産部門のみからなる、もっとも簡単な資本制経済（corn model）を想定して、「マルクスの基本定理」とは何を語っているのかについて考えていく。

設定をもっとも簡単にすれば、演算はほと

* 慶應義塾大学名誉教授

(1) 置塩による同定理の開発は、1950年代にさかのぼり得るが、さしあたり、置塩(1967)を参照。

(2) Morishima (1973)を参照。

(3) Steedman (1977)を参照。

(4) Bowles and Gintis (1981)を参照。

んど暗算に頼れるから、「マルクスの基本定理」とは何を語っているのかについて、計算そのものに煩わされることなく、考えていくことが出来るであろう。およそ、もっとも単純な設定のもとで何が言われているのかを確定することは、より複雑な設定のもとで議論を行なっていくための前提となるはずである。

以下、(2)の「マルクスの基本定理」では、当該の定理についてもっとも簡単な定式化を行なう。(3)の「搾取」の概念」では、そうした定式化にもとづいて、「搾取」の概念がもつ意味について検討する。(4)の「代替的な方法」では、資本制経済における分配の様相を、「搾取」概念を用いずに表現する方法について一瞥する。(5)の「終わりに」では、本稿での議論について、ごく簡単にまとめる。

(2) 「マルクスの基本定理」

まず、「マルクスの基本定理」について、簡単な定式化を行なう。

資本家と労働者によって構成された1つの生産部門からなる資本制経済を想定する。その1種類の生産物は生産財でも消費財でもある。

そこでは、 K 量の資本（生産財）と L 量の労働とを用いて、 Y 量の総生産物が生産される。資本は1回の生産で消耗しきる流動資本である。したがって、純生産物は、 $Y - K$ 量であることになる。ここでは、純生産物は正の値をとるとする。

その場合、そこでの生産は、固定係数型の生産関数、

$$Y = \min [K/a, L/b] \quad ①$$

によって行なわれる。ここで、 a は、生産物1単位を生産するために直接に必要な資本（生産財）の量、 b は、生産物1単位を生産するために直接に必要な労働の量を示す正の定数である。

①で示された生産関数のもとでは、生産過程に、資本（生産財）と労働とが無駄なく配備されていれば、資本係数（資本生産性の逆数） K/Y と労働係数（労働生産性の逆数） L/Y とは所与で一定であることになる。そして、 K/Y 、 L/Y が所与で一定であれば、労働の資本装備率 $(K/Y)/(L/Y) = K/L$ も所与で一定であることになる。

以上のような設定のもとで、「マルクスの基本定理」の議論は、次のように表現される

まず、生産物1単位を生産するために投下された労働量 t は、

$$Kt + L = Yt \quad ②$$

で示される。

すなわち、

$$t = L/(Y - K) \quad ③$$

である。

その t は、純生産が可能である限り、すなわち、 $Y - K > 0$ である限り、正の値をとる。ここでは、純生産は可能である。

ところで、正の利潤が存在することは、労働者の賃金率を w として、次のように示される。

$$Y - K - wL > 0 \quad ④$$

この④式は、

$$(Y - K)/L > w \quad \text{⑤}$$

と変形出来る。

したがって、⑤式を③式を用いて書き直せば、

$$1 > wt \quad \text{⑥}$$

である。

⑥式は、労働者が、1単位の労働を投下したことによって得られる消費財 w を生産するために投下された労働量 wt は、労働者が投下した労働量の全体である1単位より小であることを意味している。そうした事態は、資本家が正の労働の成果を「剰余労働」の成果、すなわち「剰余生産物」として取得したことを意味するから、労働者は資本家によって「搾取」されている、と評価される。

——以上が、「マルクスの基本定理」のもっとも簡単な定式化である。

(3) 「搾取」の概念

1. この節では、前節で見た「マルクスの基本定理」における「搾取」の概念について、検討していく。

まず、そうした検討の前提として、以下の点を確認しておこう。

先の③式を読みとる上で重要なことは、生産物1単位を生産するために投下された労働量 t は、生産に投下された労働量 L を、純生

産物 $Y - K$ で除した値として与えられているのであるから、純生産物1単位を生産するために投下された労働量として求められていることである。ここでは、労働量 L は、純生産物 $Y - K$ を生産するために投下された労働量として捉えられている。

さて、前節で得た⑥式全体を L 倍すれば、

$$L > wLt \quad \text{⑦}$$

となる。

ここで、⑦式は、労働者は、 L 量の労働を投下して、それより小である wLt 量の労働の生産物を賃金として回収したことを語っている。そして、そうした⑦式の意味することは、生産に投下された労働量 L を、純生産物 $Y - K$ の全体を労働の生産物として評価したときの労働量であると解釈すれば、a)「労働者が賃金として回収した労働量 wLt は、純生産物の全体を労働の生産物として評価したときの労働量 L より小である」と命題化出来る。⁽⁵⁾

そこで、a)の命題が語っていることがもつ意味をはっきりさせるために、②式において資本を労働の生産物として評価したのと並行的に、賃金財を資本の生産物として評価することにする。

そうすると、まず、 k で生産物1単位の生産に投下された資本量を示すと、

$$K + Lwk = Yk \quad \text{⑧}$$

である。

(5) 労働価値説の立場からは、⑦式は、「労働力の価値 wL_t は、労働が生み出す価値 L よりも小である」と読みとられる。

⑧式を整理すると、

$$k = K/(Y - Lw) \quad \text{⑨}$$

となる。

その k は、賃金 Lw が総生産物 Y に等しくない限り、正の値をとる。再生産が可能とされるためには、賃金は純生産物 $Y - K$ の全部を超えられないから、 k は、正の値をとることになる。

その⑨式を用いれば、総生産物は、利潤率を r として、

$$K + rK + Lwk = Yk \quad \text{⑩}$$

で示される。

ここで、 $Lwk > 0$ であるとすると、すなわち、賃金財の生産に投下された資本量が正の値をとるとすると、

$$Yk - K > rK \quad \text{⑪}$$

である。

⑪式は、⑦式を a) の命題として読みとったのと同型の解釈によって、b) 「資本家が利潤として回収した資本量 rK は、純生産物の全体を資本の生産物として評価したときの資本量 $Yk - K$ より小である」と命題化出来る。

先に得た、a) 「労働者が賃金として回収した労働量 wL は、純生産物の全体を労働の生産物として評価したときの労働量 L より小である」という命題は、この b) 「資本家が利潤として回収した資本量 rK は、純生産物の全体を資本の生産物として評価したときの資本量 $Yk - K$ より小である」という命題と並行的である。

したがって、a) の命題を、「労働者は資本家によって「搾取」されている」という命題として読みとることが可能であるなら、b) の命題は、「資本家は労働者によって「搾取」されている」という命題として読みとることが可能であろう。

ここで、労働 L と資本 K との結合の結果として、総生産物 Y 、したがって純生産物 $Y - K$ が生産される。そして、その純生産物 $Y - K$ が、資本家の利潤 rK と労働者の賃金 wL として分配されるのである。

そうであれば、

a)' そうした純生産物の全体を労働の生産物として評価すれば、正の値をとる労働が利潤の生産に用いられているはずである以上、

労働者の投下労働量 > 労働者の回収労働量

となる。

b)' そうした純生産物の全体を資本の生産物として評価すれば、正の値をとる資本が賃金財の生産に用いられているはずである以上、

資本家の投下資本量 > 資本家の回収資本量

となる。

以上の推論による、それ自身自明である a)', b)' の命題を、定式化された議論の結論として示したものが、a), b) の命題なのである。

2. その場合、a), b) 2つの命題について、さらに考えていくときに、留意すべきことは、次のことである。

「マルクスの基本定理」の議論が、本稿もそうであるように、固定係数型の生産関数を用いて行なわれるときには、生産関数の定式化

そのものによって示されるように、純生産物のうちのどれだけが労働の生産物であり、どれだけが資本の生産物であるかを決定することは、本来、出来ない。純生産物の全体は、どこまでも労働と資本との結合の結果としての生産物なのである。

確かに、⑦式が、a) の命題として解釈されれば、⑦式に示された関係は、「労働者は資本家によって「搾取」されている」と読みとられることになる。また、⑪式が、b) の命題として解釈されれば、⑪式に示された関係は、「資本家は労働者によって「搾取」されている」と読みとられることになる。

しかし、本来は、純生産物の全体は、もっぱら労働の生産物であるとして、ないしもっぱら資本の生産物であるとして、評価されるべきではないのである。すなわち、③式、ないし⑨式を起点として、純生産物の全体をもっぱら労働の生産物であるかのように評価すること、ないしもっぱら資本の生産物であるかのように評価することを通じて、⑦式、ないし⑪式がそう読みとられるように、資本家による労働者の「搾取」、ないし労働者による資本家の「搾取」を導き出すことは、正当であるとは言えない。繰り返して言えば、純生産物の全体は、どこまでも労働と資本との結合の結果なのである。

もちろん、本来は、労働と資本との結合の結果である純生産物の全体を、③式を用いることによって、労働の生産物と「見做し」で評価することも、⑨式を用いることによって、資本の生産物と「見做し」で評価することも出来る。しかし、それは「見做し」にもとづく

評価なのであって、その「見做し」によって、資本制経済の根底に存在する本質的な関係を顕現させ得るわけではない。そのことを端的に示すのが、そうした2つの「見做し」の結果として、「労働者は資本家によって「搾取」されている」という命題が成立するのと並行的に、「資本家は労働者によって「搾取」されている」という命題が成立する、というアンチノミーが生じることなのである。

その場合、③式、ないし⑨式がそれ自身として誤っているわけではない。その2つの式は、問題の経済の技術についての有意味な情報を与えている。生産物の1単位を生産するために投下された労働量 t 、ないし生産物の1単位を生産するために投下された資本量 k を知ることは、ともに有意味である。しかし、そのことと純生産物の全体を、もっぱら労働の生産物であると評価すること、ないしもっぱら資本の生産物であると評価することの妥当性とは、別のことである。

3. もっとも、利潤の存在を、資本家による労働者の「搾取」の結果であると評価することそのものは、あくまでも任意である定義の問題であるとも言える。

しかし、利潤の存在を、そのように、資本家による労働者の「搾取」の結果であると呼ぶことによって、資本制経済の根底に存在する本質的な関係が明かされるわけではない。「搾取」が存在するという命題は、「利潤が正の値をとる」という事態の、計算という操作を通じての言い換えなのである。計算という操作に出来ることは、前提を言い換えることのみである。計算という操作によって、「利潤が正

の値をとる」という「現象」から、そうした事態の根底にある「本質」に貫入し得るわけではない。⁽⁶⁾

その場合、 L 量の労働によって純生産物 $rK + wL$ が生産されると評価されるのであるから、⑦式は、

$$rKt + wLt > wLt \quad (12)$$

であることを示している。

したがって、 t は、純生産が可能である限り、正の値をとるから、

$$rK > 0 \quad (13)$$

である。

⑦式は、利潤が正であることを示す⑬式に言い換えられる。利潤が正の値をとる限り、労働者は資本家によって「搾取」されているのである。

しかし、「マルクスの基本定理」の議論は、本来、④式に示されるように、利潤が正の値をとるとすれば、それはどのような条件にもとづいているのか、という問いを出発点としていたはずである。そうした議論は、利潤が正の値をとる限り、労働者は資本家によって「搾取」されている、という⑬式に示された命題に帰結するのである。この命題は、議論の前提——「利潤が正の値をとる」——に、言明——「労働者は資本家によって「搾取」されている」——を付け加えたものに他ならない。帰結は前提に回帰し、それに1つの言明

が付け加えられるのである。

(4) 代替的な方法

1. 前節においては、「マルクスの基本定理」における「搾取」の概念が、資本制経済の「秘密」を明かし得るものではないことを見た。続いて、本節では、資本制経済における生産と分配との様相を、そうした「搾取」概念を用いず⁽⁷⁾に表現する方法について一瞥する。

さて、利潤率を r 、賃金率を w で示しているのであるから、労働者の賃金が生産の後に支払われるとすれば、本稿で想定した経済の生産と分配との様相は、以下で示される。

$$Y = (1 + r)K + wL \quad (14)$$

総生産物 Y は、資本家の取得する資本の補填原資 K と、やはり資本家の取得する利潤 rK と、労働者の取得する賃金 wL とに分割されるのである。

⑭式は以下のように変形出来る。

$$r = -(L/K)w + (Y - K)/K \quad (15)$$

⑮式からは、非負である賃金率と非負である利潤率との存在のもとでの、賃金率と利潤率との組み合わせを示す、賃金・利潤フロンティアの直線（図1を参照）を得ることが出来る。

その⑮式と賃金・利潤フロンティアの直線とからは、以下のことを知ることが出来る。

利潤率が非負である限り、賃金率のとり得

(6) いわゆる「転形問題」における議論とは、逆に、計算という操作によって、「本質」から「現象」を導き出そうという試みである。

(7) 本節について、Sraffa (1960)を参照。

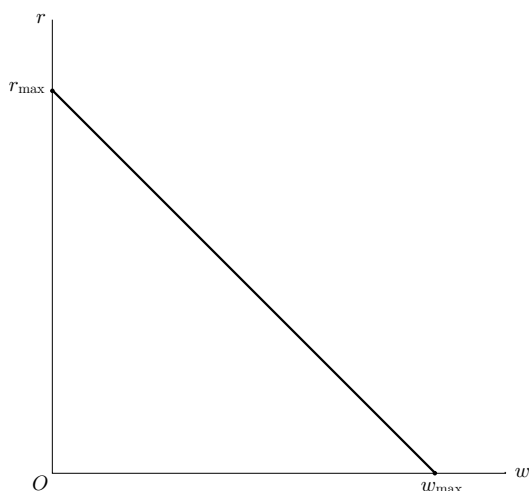


図 1

る最大値は、 $r = 0$ のときに存在し、

$$w_{\max} = (Y - K)/L$$

である。

また、賃金率が非負である限り、利潤率のとり得る最大値は、 $w = 0$ のときに存在し、

$$r_{\max} = (Y - K)/K$$

である。

ここで、前節での検討における関心の範囲内では、⑥ (⑤) 式で表された正の利潤の存在条件は、⑭式を出発点とすれば、賃金率はそのとり得る最大値をとっていないこととして示されている。そして、図 1 の賃金・利潤フロンティアの直線は、⑥ (⑤) 式で示された正の利潤の存在条件を、より一般的な表現において示していることになる。

しかし、本節での議論のためには、何よりも、次の点が留意されるべきである。

1 生産部門モデルには、価格したがって市

場も存在しないように見える。しかし、そうではない。そこには、労働 1 単位の価格である賃金率 w という価格が存在し、その賃金率を決定する労働市場が存在するはずなのである。そうした賃金率の決定が明らかにされれば、⑭式とあわせて、この 1 つの生産部門によって構成された経済における、生産と分配との様相は、十全に描写されたことになる。

2. 『資本論』第 I 部第 6 章 (ドイツ語版第 4 章) によれば、労働者 1 人当たりの賃金は、「労働者を維持するために必要な生活手段」(Marx (1996) p. 181.) によって決定される。その「生活手段は、普通の状態において、労働する個人を労働する個人として維持し得るに十分なものでなければならない。」(Marx (1996) p. 181.)

その場合、そうした「生活手段」の内訳は、その経済が置かれた、「気候その他の自然的条件」(Marx (1996) p. 181.) の影響を受けるとともに、それ自身のうちに「歴史的・慣習的要素」(Marx (1996) p. 181.) を含むのである。

そこで、賃金が、「普通の状態において、労働する個人を労働する個人として維持し得るに十分」な生活手段を保証する水準であるとすれば、その「普通の状態において、労働する個人を労働する個人として維持し得るに十分」な生活手段そのものの水準は、労働者の賃金によって決定されるしかない。議論は、その限りでは、循環論法に陥るのである。

しかし、『資本論』におけるマルクスの議論の眼目は、賃金の決定は、狭義に捉えられた経済的な関係のみによるのではなく、問題の経済がその中に存在する社会が置かれた「気候その他の自然的条件」や、その社会の「歴史的・慣習的要素」という、狭義に捉えられた経済的な関係からすれば、「外生的」な存在からの影響のもとでなされることを述べることにあったのであろう。賃金は、生活水準によって決定され、生活水準は、賃金によって決定されるしかない。しかし、そうした賃金＝生活水準は、問題の経済がその中に存在する社会の諸条件によって規定されるものとして捉えられるのである。

その点で注目されるのは、『資本論』第I部第25章(ドイツ語版第23章)において、マルクスが、労働者は、「労働組合その他によって、雇用労働者と失業労働者との恒常的な協同を作り出すことによって、資本制生産の自然的な法則が彼らにもたらす破滅的な影響を、破壊するか弱化させるかを試みる」(Marx (1996) p.634.) と述べていることである。

その場合、同じ章には、労働者の賃金は、雇用率(1-失業率)の変動によって変動する、すなわち、労働者の賃金は、雇用率の増加関

数になるとも述べられている。

「全体として言えば、賃金の一般的な運動は、もっぱら産業予備軍の拡大と縮小とによって規定されており、そして、後者は産業循環の周期的な変動に対応している。それゆえ、それは労働人口の絶対数の変動によって決定されるのではなく、労働階級が現役軍と予備軍とに分かれる割合の変動によって決定される。すなわち、過剰人口の相対的な規模の増大と減少とによって、それがどれだけ吸収されており、どれだけ放出されているかによって、決定されるのである。」(Marx (1996) p.631.)

以上のことは、労働日を一定とすれば、労働人口を所与で一定であるとして、労働市場における賃金率 w の決定が、図2のようになることとして捉え得る。

すなわち、雇用率を e として、

i) $0 < e < e_1$ のときは、

$$w = w_0$$

であり、

ii) $e_1 \leq e < 1$ のときは、

$$w = \phi(e) \quad ; \quad \phi' > 0$$

であり、

iii) $e = 1$ のときは、

$$w_1 \leq w \leq w_{\max}$$

となるのである。

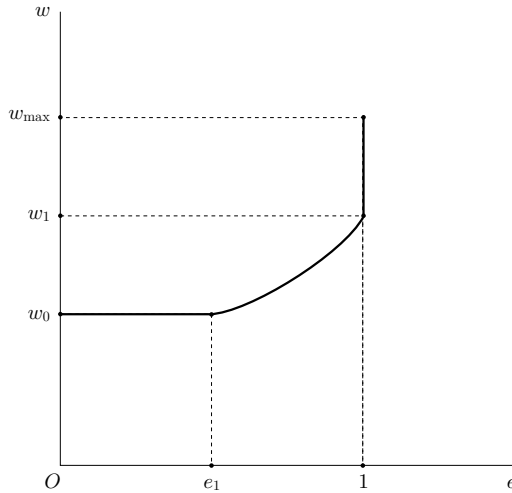


図 2

そこでの太線全体の位置と形状とは、この経済が置かれた社会の「気候その他の自然的条件」に社会の「歴史的・慣習的な要素」を加えた条件に影響されながら、賃金の取り決めにおける、「労働組合その他」の活動によって規定される、労働者の資本家との交渉力の強さの程度に応じて決定される。図 2 は、そうして決定され得る無数の場合から、あり得る 1 つの場合を示したものである。

すなわち、

i) 雇用率が十分に低い範囲内にあるときは、労働者間での雇用を求める競争は有効に制限されない。そこでは、賃金率がとる値である w_0 は、この経済が置かれた「気候その他の自然的条件」によって、マルサス的に決定された、文字通りの生存賃金を保証する賃金率である。その範囲内では、賃金率は不変であるから、利潤率も不変である。

ii) 雇用率が e_1 以上のときには、その雇用率の高さに応じて、労働者間での雇用を求め

る競争は有効に制限される。賃金率のとり得る値は w_0 を超えて、雇用率の増加関数となり、雇用率の上昇によって、賃金率は上昇する。その範囲内では、賃金率の上昇に応じて、利潤率は低下する。

iii) 雇用率が 1 に達すると、雇用率が 1 であることそのものが、労働者間での雇用を求める競争を制限する。そこで、個々の資本家が、正の利潤を得られる限り、生産を増大させようとするれば、より高い賃金率で労働者を他の資本家のもとから「引き抜く」しかない。「引き抜き」にあう資本家は、「引き抜き」を避けるためだけでも、そうしたより高い賃金率を支払うことになる。こうして賃金率は、 w_1 から、利潤率をゼロとする、賃金率のとり得る最大値である、 w_{max} に向けて上昇する。ここでは、雇用率は 1 で一定であるが、賃金率の上昇に応じて、利潤率はゼロに向かって低下する。

こうして、賃金率 w は、

$$w_0 \leq w \leq w_{\max}$$

の範囲内で、雇用率の変動によって、変動するのである。

3. その場合、同じく『資本論』第I部第25章（ドイツ語版第23章）では、そうした雇用率の変動による賃金の変動が、景気循環——いわゆるジュグラー循環——を作り出すことが注目される。

「近代の産業に特徴的な過程、すなわち、平均的な活動、高圧下での生産、恐慌、不況の期間からなる10年の周期（それは、より小さな振動によって攪乱される）は、産業予備軍あるいは過剰人口の、絶えざる形成、より大きな規模、より小さな規模での吸収、そして再形成にもとづいている。」（Marx (1996) p. 627.）

そうした雇用率の変動が、如何にして景気循環を作り出すかについての検討は、本稿の課題を超えている⁽⁸⁾。

しかし、そうした検討によって、雇用率の変動の様相、すなわち雇用率が現実にとる最大値とその最小値とが明らかになれば、賃金

率の変動のより具体的な様相も明らかになる。すなわち、資本制経済の動態において、賃金率の水準が、如何に循環的に変動するかが示されることになる。そうした賃金率の循環的な変動、したがって、労働者の貯蓄を捨象すれば、恐慌、不況期には、労働者の消費が切り詰められ、好況期には労働者の消費が拡張されるという循環的な変動の中で、その平均的な状態として、労働者の置かれた「普通の状態」が、したがって、その「普通の状態」における賃金率が決定されるのである。

そうした「普通の状態」における賃金率が、労働市場で決定されれば、⑭式から、「普通の状態」における利潤率が決定される。

——「マルクスの基本定理」を開発した置塩は、ケインズ的に、労働者の実質賃金率は、労働市場においてではなく、商品市場において決定されると捉えていた⁽⁹⁾。したがって、その「マルクスの基本定理」を巡る議論においては、実質賃金率——本稿のような1財モデルでは、実質賃金率と貨幣賃金率との区別はないから、賃金率——は所与で一定であるとされ、その変動の問題は考察されないことになっていた。言い換えれば、置塩においては、その「搾取」論と賃金率の動向論とは、マル

(8) この点について、さしあたり、寺出(2000)を参照。

そこでは、労働人口の正の値をとる自然的増大率の存在を導入して、資本家が、雇用率の変動による利潤率の変動に応じて、資本の増大率を、そうした労働人口の自然的増大率を挟んで、強気のものから弱気のものへと、弱気のものから強気のものへと変化させることとして、景気循環を導き出している。そうした景気循環によって、雇用率が、現実にとり得る最大値と最小値とが、したがって、賃金率が、現実にとり得る最大値と最小値とが、決定されるのである。ただし、寺出(2000)での賃金率の決定についての理解は、本稿での理解とは若干異なる。なお、宇野（宇野(2010)を参照）や、グッドウィン（Goodwin (1982)を参照）の景気循環についての議論も参照。

(9) 置塩(1967)を参照。

クスのな理解と、ケインズのな理解との、一貫した議論とは言えない、「二本立て」の議論となっていたのである。

(5) 終わりに

以上、「マルクスの基本定理」についての私見を簡単に述べてきた。それは、資本制経済の根底に存在する本質的な関係を顕現し得たものとは言えないように思われる。また、資本制経済における、純生産物の資本家の利潤と労働者の賃金とへの分配については、その様相をより一般的に示す議論の枠組みが存在する。「マルクスの基本定理」をもって、『資本論』の現代的な意義を測る上での基礎とするわけにはいかないであろう。⁽¹⁰⁾

主要参考文献

- Bowles, S. and Gintis, H. (1981) Structure and practice in the labor theory of value, in *Review of Radical Political Economics*, 12–4.
- Goodwin, R. M. (1982) A growth cycle, in *Essays in Economic Dynamics*, Macmillan.
- Marx, K. (1996) *Capital*, Vol. I, *Collected Works*, Vol. 35, International Publishers.
- Morishima, M. (1973) *Marx's Economics: A Dual Theory of Value and Growth*, Cambridge University Press.
- Sraffa, P. (1960) *Production of Commodities by Means of Commodities*, Cambridge University Press.
- Steedman, I. (1977) *Marx after Sraffa*, NLB.
- 宇野弘蔵 (2010) 『恐慌論』岩波文庫。
- 大西広 (2020) 『マルクス経済学』(第3版) 慶應義塾大学出版会。
- 置塩信雄 (1967) 『蓄積論』筑摩書房。
- 寺出道雄 (1989) 「マルクスの剰余理論」『三田学会雑誌』82 卷 3 号。
- (2000) 『資本主義分析の経済学』御茶の水書房。
- (2021) 「労働価値説ノート」『三田学会雑誌』114 卷 2 号。

(10) 前稿において労働価値説を棄却し、本稿において「マルクスの基本定理」を棄却した上で、『資本論』から何を汲みとるべきかについては、古いものではあるが、寺出(2000)を参照。